松山圏域消防指令共同化基礎調査業務及び整備基本計画策定業務
調査・検討報告書（概要版）

【調査・検討内容】

- 松山圏域４消防本部(松山市、伊予消防等事務組合、東温市、久万高原町)による消防指令業務共同化の調査・検討
- 3つの整備方式(共同整備(一括整備方式、順次参加方式)、単独整備)ごとに、整備費と10か年(R2～11年度)のトータルコストを比較
- 共同化によるスケールメリットの確認、整備計画(案)の策定及び課題の整理

1　人員の削減

【算定結果】

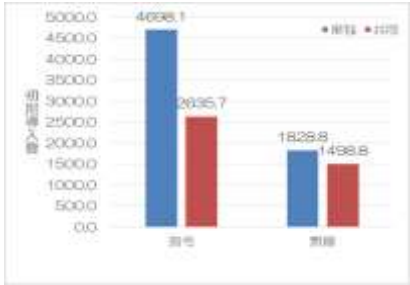
- 職員数は、**約19%縮減**
  (36人→29人)

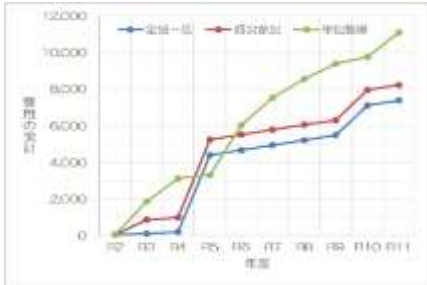
2　サービス水準の向上

【期待できる効果】

- **災害活動の迅速化・確実化**
- **市民サービスの向上**

3　整備や維持に係る費用の縮減





【試算結果】

- 共同でシステムを整備した場合
  構築費用は、**最大約43%縮減**(約46億→約26億)
- 共同整備(一括整備)の場合
  維持費を含む10年間の総額は、**約23%縮減**(約110億→約73億)

【結論】

- 共同整備(一括整備)が最もスケールメリットが大きい

4　共同整備(一括整備)における整備計画(案)

整備計画(案)

項目 ＼ 年月	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度～			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1　令和2年度中に合意がなされる場合																
1　調達準備																
2　システム整備・運用準備																
3　システム運用・保守																
4　庁舎改修等																
2　令和3年度当初に合意がなされる場合																
1　調達準備																
2　システム整備・運用準備																
3　システム運用・保守																
4　庁舎改修等																

【総括】

- 消防指令共同化により、**スケールメリット(費用・人員の縮減)及びサービス水準の向上**が見込まれる
- 実現に向けて、次の課題の解決に係る協議・検討が必要

①共同運用の方式、②高度な部隊運用(ゼロ隊・直近)、③情報共有の方法、④デジタル無線の扱い、⑤その他運用ルールの統一 等

→共同化の実現により、愛媛県では初の共同指令センターが誕生

四国地方最大の消防指令センターとして、全国の消防機関を牽引する役割を担うことが期待